

気仙沼・本吉地域広域行政事務組合人事行政の運営等の状況について

令和2年12月

組合職員の任免、給与、勤務条件などの公平性及び透明性確保のため、地方公務員法及び組合条例の定めにより、人事行政の運営等の状況について公表します。

気仙沼・本吉地域広域行政事務組合
管理者 気仙沼市長 菅原 茂

1 職員の任免及び職員数に関する状況(特別職を除く)

(1) 職員数の状況

区 分	H31.4.1現在	H31.4.2 ~ R2.4.1			R2.4.1現在
	職員数(うち再任用者数)	退職者数	失職者数	新規採用者数	職員数(うち再任用者数)
一 般 職	12 (0) 人	0 人	0 人	8 人	20 (0) 人
消 防 職	185 (0) 人	3 人	1 人	4 人	185 (0) 人
合 計	197 (0) 人	3 人	1 人	12 人	205 (0) 人

(2) 部門別職員数の状況

区 分	部 門	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		令和2年度	令和元年度		
一般行政 部 門	事務局	7 人	7 人	0 人	
	美術館	13 人	5 人	8 人	新規採用者8人(会計年度任用職員7人 任期付採用職員1人)
消防部門	消 防	185 人	185 人	0 人	新規採用者4人 退職者3人 失職者1人
合 計		205 人	197 人	8 人	

※組合定数条例で職員の定数は211人となっている。

(3) 年齢別職員構成の状況(令和2年4月1日現在)

区 分	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数(人)	3	17	36	38	20	17	28	24	6	6	9	1	205
構成比(%)	1.5	8.3	17.6	18.5	9.8	8.3	13.7	11.7	2.9	2.9	4.4	0.5	100

2 人件費の状況(一般会計決算)

区 分	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費比率	(参考)H30年度
	千円	千円	千円	(B/A)	の人件費比率
令和元年度	2,229,457	16,238	1,486,564	66.7 %	67.3 %

3 職員給与の状況

(1) 職員給与費の状況(一般会計の当初予算)

区 分	職 員 数 (A)	給 与 費				1人あたり 給 与 費 (B/A) 千円
		給 料 千円	職 員 手 当 千円	期 末 ・ 勤 勉 手 当 千円	計 (B) 千円	
令和2年度	205 人	706,674	213,213	277,404	1,197,291	5,840

※1 職員手当には退職手当を含みません。

※2 特別職に支給される報酬は含みません。

(2) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況(令和2年4月1日現在)

区 分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	259,310 円	301,506 円	42.1 歳
消 防 職	286,632 円	364,992 円	35.0 歳
宮 城 県 (一般行政職)	319,143 円	420,458 円	42.2 歳
国 (一般行政職)	327,564 円	408,868 円	43.2 歳

※平均給与月額は平均給料月額に扶養手当、通勤手当、住居手当などの手当を加えたものです。

(3) 職員の初任給の状況(令和2年4月1日現在)

区 分		初 任 給	区 分		初 任 給
一般行政職	大 学 卒	182,200 円	宮 城 県 (一般行政職)	大 学 卒	189,600 円
	高 校 卒	150,600 円		高 校 卒	155,700 円
消 防 職	大 学 卒	208,600 円	国 (一般行政職)	大 学 卒	182,200 円
	高 校 卒	169,900 円		高 校 卒	150,600 円

4 職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(令和2年4月1日現在)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合 計
標 準 的 な 職 務 内 容	主 事	主 事	係 長 主 任	主 幹	副 館 長	事 務 局 次 長	事 務 局 長	
職 員 数	7 人	3 人	3 人	5 人	1 人	0 人	1 人	20 人
構 成 比	35.0 %	15.0 %	15.0 %	25.0 %	5.0 %	0.0 %	5.0 %	100 %

(2) 消防職の級別職員数の状況(令和2年4月1日現在)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	
標準的な 職務内容	消防士	消防士長	主 任	係 長 所 長 補 佐	出 張 所 長 課 長 補 佐 当 直 司 幹	次 署 課 副 分 指 揮 隊 長 長 長 事 長 長	消 防 長	合 計
職員数	57 人	47 人	19 人	29 人	20 人	12 人	1 人	185 人
構成比	30.8 %	25.4 %	10.3 %	15.7 %	10.8 %	6.5 %	0.5 %	100 %

5 職員手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当支給割合(令和2年4月1日現在)

区 分	手 当 の 内 容					
期末手当 勤勉手当	支 給 割 合	区 分	6 月 期	12 月 期	年 計	増減(対前年度)
		期末手当	1.300 月分	1.300 月分	2.600 月分	
		勤勉手当	0.950 月分	0.950 月分	1.900 月分	0.050 月分
		計	2.250 月分	2.250 月分	4.500 月分	0.050 月分
職制上の段階、職務の級等による加算措置 : 5%~15%						

(2) 退職手当支給率(令和2年4月1日現在)

区 分	手 当 の 内 容					
退職手当	支 給 率	区 分	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度額
		自己都合	19.6695 月分	28.0395 月分	39.7575 月分	47.7090 月分
		勸奨・定年	24.586875 月分	33.27075 月分	47.7090 月分	47.7090 月分
	1. その他の加算措置 : 定年前早期退職特例措置(2~20%加算)					
2. 1人あたり平均支給額 : 21,680千円						

(3) 一般会計における特殊勤務手当

区 分		全 職 種		
支給実績(令和元年度決算)		1,678,300 円		
手当の種類(手当数)		7 種類		
支給職員1人あたりの平均支給年額(令和元年度決算)		11,988 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度決算)		71.1 %		
内 容	①高度救命処置手当	1回 1,000円	②救急業務手当	1回 100~200円
	③機関手当	1回 100円	④災害業務手当	1回 200円
	⑤救助業務手当	1回 200~500円	⑥救急艇出動手当	1回 200円
	⑦防疫等作業手当	1日3,000円~4,000円		

(4) 一般会計における時間外勤務手当

令和元年度	支給総額	39,909,837 円
	職員1人あたりの支給年額	216,901 円
平成30年度	支給総額	32,366,157 円
	職員1人あたりの支給年額	177,836 円

(5) 一般会計におけるその他の手当(令和2年4月1日現在)

区分	内 容
扶養手当	1 配偶者・父母等：6,500円、子：10,000円 2 その他の扶養親族：1人につき、6,500円 3 特定扶養(満16歳～22歳までの子)：1人につき5,000円加算 ○ 国の制度との異同：国と同じ
住居手当	1 借家・借間に居住している職員：27,000円を限度に家賃に応じて支給 ○ 国の制度との異同：国と同じ
通勤手当	1 交通機関などの利用者：55,000円を限度に運賃に応じて支給 2 交通用具の利用者：使用距離に応じて、2,400円～32,700円を支給 ○ 国の制度との異同：1については、国と同じ 2については、国は2,000円～31,600円を支給

6 特別職の報酬等(令和2年4月1日現在)

職 名	区分	報酬額	職 名	区分	報酬額	
管理者	年額	69,000 円	情報公開・ 個人情報保護 審査会委員	弁護士	日額	30,000 円
副管理者	年額	60,000 円		知識経験者	日額	7,400 円
議 会	議長	年額	56,000 円	リアス・アーク美術館協議会委員	日額	7,400 円
	副議長	年額	48,000 円	ふるさと市町村圏計画広域活動 計画策定住民協議会委員	日額	7,400 円
	議員	年額	46,000 円			
監査委員	議会選出	日額	7,400 円	地方公務員法第三条第三 項第二号及び第三号に掲 げる特別職の職員	日額	予算の範囲 内で任命権者 が定める額
	識見を有する者	日額	8,300 円			
教育委員会	教育長	年額	48,000 円			
	委員	日額	7,400 円			

7 職員の勤務条件、服務、研修等の状況

(1) 勤務時間(一般職の標準的なもの)

勤務時間	始業時間	終業時間	休憩時間
1日 7時間45分	午前 8時30分	午後 5時15分	午後0時から 午後1時

(2) 休暇の種類など

種 類	内 容
年次有給休暇	年20日付与
病 気 休 暇	90日以内の必要な期間
特 別 休 暇 (主なもの)	結 婚 休 暇 : 連続する7日以内 忌 引 休 暇 : 配偶者10日、血族の父母7日など 夏 季 休 暇 : 7月～10月までの期間において3日以内 産前・産後休暇 : 産前8週間以内の申し出た期間、産後8週間 育児時間休暇 : 1日1時間または1日2回、それぞれ30分
その他の休暇	介 護 休 暇 : 通算して6ヶ月の範囲内で、3回を超えない範囲

(3) 育児休業の状況(令和元年度)

区 分	男 性	女 性	計
取得者	0 人	0 人	0 人

(4) 職員の分限及び懲戒の処分状況(令和元年度)

①分限処分

免 職	休 職	降 任	降 給	計
0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

②懲戒処分

免 職	停 職	減 給	戒 告	計
0 人	0 人	1 人	5 人	6 人

※ 地方公務員法第28条第4項の規定により、1人が失職となっている。

(5) 職員の服務の状況

職員の服務規律は、次の条例などに規定し、公務員としての綱紀の保持に努めています。

- ①職員の服務に関する規則
- ②職員の職務に専念する義務の特例に関する条例・規則

(6) 職員の研修と勤務成績の評定状況(令和元年度)

①職員研修の実施状況

区 分	受講者数 (延べ数)	研 修 名 等 (人数)
宮城県消防学校	23 人	・初任総合教育(2) ・中級幹部科(2) ・上級幹部科(1) ・警防科(2) ・火災調査科(2) ・予防査察科(2) ・特殊災害科(2) ・救急救命士再教育講習(2) ・救急救命士処置拡大講習(3) ・指揮隊長教育講習(1) ・救助隊員再教育講習(2) ・救急隊員再教育講習(2)
消 防 大 学 校	2 人	・予防科(1) ・女性活躍推進コース(1)
救急救命東京研修所	2 人	・救急救命士養成(2)
そ の 他 (宮城県主催等)	261 人	・人事評価研修(187) ・時事講演会(44) ・その他(30)
合 計	288 人	

②勤務成績の評定の状況

職員がその職務を遂行するに当たり、発揮した能力及び挙げた業績を把握した上で行われる人事評価制度を導入し、これを任用、給与、分限その他の人事管理の基礎とするほか、職員の人材育成や組織全体の士気及び公務能率の向上を図る目的として活用します。

8 職員の健康管理及び公務災害補償制度の状況(令和元年度)

(1)健康診断の状況

区 分	受診者数(延べ数)	内 容 等 (人数)
総合健康診断	244 人	・人間ドック(38) ・脳ドック(9) ・各種がん検診(197)
定期総合診断	350 人	・法定健康診断等 春季(198) 秋季(152)

(2)公務災害の認定状況

加 入 団 体	認 定 件 数
地方公務員災害補償基金宮城県支部	0 件

9 公平委員会の状況(令和元年度)

県人事委員会より報告を受けた公平委員会の業務の状況

- ①勤務条件に関する措置要求 : 該当なし
- ②不利益処分に関する不服申立 : 該当なし